

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人九州工業大学

1 全体評価

九州工業大学は、開学以来の理念である「技術に堪能なる士君子」の養成を継承し、多様化・複雑化する社会的要請に応え、産業発展に資する人材を社会に輩出するとともに、学術の高度化と新技術の創出に貢献する工学系総合大学を目指している。第3期中期目標期間においては、海外大学等との連携を深めグローバル時代に相応しい大学の機能強化を行い、技術の革新や社会変化にも対応できる高度な専門力と豊かな教養を備えたグローバル・エンジニアを養成するとともに、研究力を高め地域及び我が国の産業の国際競争力を強化する新技術と新産業分野（イノベーション）の創出に寄与すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、航空宇宙分野での国際共同研究である「BIRDS-project」において、新興国・途上国の宇宙プログラム立ち上げを支援しているほか、企業等からの相談に対して教員が技術指導や助言を行う学術指導制度を制定するとともに、大学の行う研究テーマに複数の競合する企業が同時に参画することを可能とした「オープンラボ受託研究」を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 社会ニーズを踏まえた教育研究組織体制の見直しとして、平成30年度の学部等改組に向け、理事（教育・学生担当）を室長とする改組準備室において社会のニーズを踏まえた教育内容カリキュラム及び新しい入学者選抜方法の検討を行うとともに、体系的な教養教育を全学視点で担う教養教育院を設置し、教養教育のコアカリキュラムの策定等を行っている。（ユニット「教育機能強化による社会的な質保証システムのための全国的な教育拠点の形成」に関する取組）
- 学生の海外派遣数の増加に向けて、クォーター制を全学で開始し、説明会を開催して学生に広く周知を行うとともに、海外派遣パッケージプログラムの1つである海外渡航前学習を152回実施（延べ参加者1,312名）し、さらに海外派遣に係る旅費等の支援を併せて実施した結果、海外派遣学生数は517名（対前年度比87名増）となっている。（ユニット「海外大学・海外研究機関との高次の連携を活用したグローバル人材育成と国際共同研究の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

| | 特 筆 | 一定の 注目事項 | 順 調 | おおむね 順調 | 遅れ | 重大な 改善事項 |
|-------------------|-----|-------------|-----|------------|----|-------------|
| (1) 業務運営の改善及び効率化 | | | ○ | | | |
| (2) 財務内容の改善 | | | ○ | | | |
| (3) 自己点検・評価及び情報提供 | | | ○ | | | |
| (4) その他業務運営 | | | ○ | | | |

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 国際的なネットワーク形成等による外部資金比率（共同研究）の上昇

大学の強みである航空宇宙分野をはじめとする国際共同研究の実施を通じた世界各国との大学間ネットワーク形成等を積極的に推進した結果、平成28年度における共同研究に係る外部資金比率は約4.7%となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用 ②安全管理 ③法令遵守 ④男女共同参画

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 男女共同参画推進に向けた取組

男女共同参画を推進するために、新たに配置した学長特別補佐や新設した「男女共同参画推進室」において、出産・子育てを行っている女性教員を対象とした在宅勤務制度の創設や、支援体制の学内外への積極的な広報活動を行った結果、平成28年度の女性教員比率は8.0%（対前年度比1.1ポイント上昇）となっている。

平成28年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

○ X線取扱い機器に関する届出不備

学内センターに設置しているX線取扱い機器について、労働安全衛生法に基づく計画の届出が一部行われていなかったことから、全学的な管理体制の構築等、再発防止に努めることが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 研究者育成や異分野融合を目指した研究組織の設置

次世代を担う若手研究者の育成及び部局を超えた異分野融合による研究の活性化を目的として、イノベーション推進機構内に3つの戦略的研究ユニットを設置しており、設置したユニットにおいて、水銀系の銅酸化物超伝導体の超伝導転移温度が上昇するメカニズムを世界で初めて解明するといった成果を上げている。

○ 新興国・途上国が実施する宇宙プログラムへの支援

日本を含む7つの国・地域の学生総勢15名が参加し、衛星開発、運用プログラムについての一連のプロセスを学習する「BIRDS-project」を実施しており、同プロジェクトにおいて開発・打ち上げされた小型衛星が、参加国であるガーナ、モンゴル、バングラデシュにおいて、国家初の人工衛星となるなど、新興国・途上国の宇宙プログラム立ち上げを支援している。

○ 産学連携の推進に向けた連携体制の構築

企業等からの相談に対して、専門知識に基づく教員からの技術指導や助言、コンサルティングを行う学術指導制度を制定するとともに、大学の行う研究テーマに複数の競合する企業が参加することを可能とした「オープンラボ受託研究」を実施するなど、組織対組織の産学連携体制を構築している。